

沖縄の米軍基地負担に関する 46 都道府県知事の回答

中所武司

■このブログのきっかけ

朝日新聞と沖縄タイムスが共同で、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設について、沖縄を除く 46 都道府県知事にアンケートした結果の記事（下記）にコメントする。

1. 朝日 (4/8) : 『 21 知事「負担軽減すべき」 沖縄県、米軍基地 7 割が集中 』
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15906868.html>
2. 朝日 (4/8) : 『 辺野古移設、自主性求める声 知事アンケート 』
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15906880.html>
3. 朝日 (4/8) : 『 【回答一覧】 沖縄の基地負担を全国の知事はどう見ているのか 』
<https://digital.asahi.com/articles/ASS476JVGS47TIPE006.html>

■記事内容の抜粋とコメント (→★)

【1 番目の記事から】

・沖縄県の基地負担について、21 人が「軽減すべき」と答えた。

→★残り 25 人が「無回答」とは驚き。詳細については後述。

・自らの自治体に米軍基地を受け入れる意思があると答えた知事はいなかった。
・辺野古移設計画については、43 人が適否の判断を示さなかった。
知事の多くは「安全保障は国の専管事項であり回答を控える」と説明した。

→★おそらく、自らの自治体に米軍基地を受け入れる意思があるとは言えないので、適否の判断の表明を避けたと思われる。立場上、知事の回答には限界がある。この種のアンケート調査は、むしろ、県民に対してすべきと思う。おそらく沖縄県民は、他県の人たちの思いを知りたいのではないか。

→★多くの知事が述べたように「安全保障は国の専管事項」ならば、自治体の合意を得ないで、国が決定できるということではないだろうか。

【2 番目の記事から】

・米軍普天間飛行場の辺野古移設を、全国の知事たちはどう考えているのか。
アンケートからは、沖縄の過重な基地負担に一定の理解を示しつつ、「安全保障は国の専管事項」として具体的な回答をしない知事が目立った。一方、国に対して地方の自主性への配慮を求める意見も相次いだ。

→★「安全保障は国の専管事項」と「地方の自主性への配慮」は両立が難しい。
国は、自治体への「丁寧な説明」を前提に、負担の平等化の決定をできるのでは。

- 辺野古移設計画や政府による「代執行」を「どちらかといえば不適切」と答えたのは、岩手の県知事だけだった。「協議や対話によって解決されるべきだ」とし、移設計画のあり方について「米側と再協議する」ことを訴えた。
- 代執行を「適切」と答えたのは、青森、秋田、群馬。地方自治法に基づく手続きであることを理由に挙げた。
- 「自治体の自主性、自立性を尊重し、対話などにより地方との合意形成を図るプロセスが重要」（福島）との意見もあり。
- 辺野古移設の適否についても、「国防・安全保障に関する案件で回答は控える」など、具体的な判断をしない回答が目立った。

→★多くの知事が「安全保障は国の専管事項」と考えているのだから、まず、国が、負担の平等化を前提とした案を提示すべき。

- 辺野古の埋め立て承認をめぐる争いの過程で、国は行政不服審査法に基づく「裁定的関与」という手法で沖縄県知事の承認撤回を取り消したが、この制度は、岩手、山形、福島、長野、広島、福岡、熊本、鹿児島 の 8 名が「不適切」とした。「国の過剰な規制や画一的なルールがまだまだ存在し、地方自治の在り方に課題が多い」（長野）との指摘もあった。

→★この問題は、手続き上の問題以前に、特定の自治体への不平等な負担の解決が最重要。

- 国土面積の約 0・6%しかない沖縄に、全国の米軍専用施設の 70・3%が集中する。敗戦から 27 年間の米軍占領下で土地の強制接収による基地建設が進んだ一方、岐阜県や山梨県など本土にあった米軍基地の一部が沖縄に移された。1972年の日本復帰をはさんで、この状況が固定化された。
- 玉城デニー知事は、2月の朝日のインタビューで基地負担の偏りは「異常」と指摘。「米軍基地の負担については日本全体で議論し、日本全体で担うべきだ」と訴えた。

→★これは、正論。

- アンケートでは、こうした声に理解を示しつつも、自らの自治体で負担を受け入れることは難しいとの意見が目立った。

→★このような知事の立場での公式発言は重要ではないと思う。「安全保障は国の専管事項」なので。

- 沖縄の基地負担を「軽減すべき」と答えた神奈川県知事は「あらゆる方策を実施すべき」と回答。ただ、県内への受け入れについては、厚木基地の騒音問題などを挙げ「人口密集地域に多くの基地が存在し、負担が集中しているため困難」と述べた。

→★神奈川県は応分の負担をしているということかな。
神奈川県知事は、正論を言える立場にあるかな。

- ・約 15 年前、知事だった橋下徹氏が関西で普天間飛行場の移設受け入れを検討すると発言した大阪府。当時は他県や市町村などから反発を受け、断念したが、現在の知事は「全国で分かち合い、沖縄県の負担軽減をはかるべき」として、国の要請があれば市町村と協議する意向を示した。

→★これも正論。負担の平等化を前提とした「国の要請」が望まれる。

- ・佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイの配備が計画されている佐賀の県知事は「新たな負担を受け入れる用意はない」としつつ、「負担を国全体で分かち合うことは、皆で考えなければならない」と答えた。

→★これも正論。負担の平等化を前提とした国の提案が望まれる。

【3 番目の記事から】

- ・沖縄を除く 46 都道府県知事へのアンケート内容：

問 1 沖縄の米軍基地負担は軽減すべきか

[軽減すべき／軽減すべきでない／無回答／その他]

問 2 「代執行」した国の対応は適切か

問 3 辺野古移設計画は適切か

[適切／どちらかといえば適切／どちらかといえば不適切／不適切
／どちらともいえない／無回答／その他]

- ・アンケート結果：

* 沖縄県の基地負担について、21 人が「軽減すべき」と答えた

* 自らの自治体に米軍基地を受け入れる意思があると答えた知事はいなかった。

* 辺野古移設計画については、43 人が適否の判断を示さなかった。

→★回答一覧の主な意見（45 件； なし：1 件）を分類した結果：

A：安全保障は国の専管事項：25 件

B：代執行に関する意見：10 件（肯定的：4 件、否定的：6 件）

C：国と地方の関係：9 件（地方重視：2 件、対等・協議：7 件）

D：その他 1 件

（分類の詳細）

A：基地の整理・縮小、早期返還は地元を尊重の上、国として促進すべき

A：他県における国の施策について、本県が意見する立場にない

B：（代執行制度は）住民の利益を踏まえた地方の判断が尊重されるべき

C：国と地方の関係が対等な関係であることを前提に適切に運用されるべき

B：厳しい要件のもと行う代執行制度は地方分権改革の趣旨に反していない

C：国の関与は公共の利益を害する場合に限定するなど必要最小限とすべき

- C : 自治体の自主性を尊重し対話により地方と合意をはかるプロセスが重要
- A : 安全保障は国の専管事項で、沖縄の実情を把握しておらず回答は控える
- A : 政府は基地問題解決に向けた協議、説明を丁寧に行うことが求められる
- C : (裁定的関与は) 国と地方公共団体で議論を深めていくべきものだ
- B : 国は代執行の権限はあるが、県民に丁寧な説明を行い理解を得る努力を
- A : 防衛に関することは国の専管事項であると認識し、回答は控える
- A : 安全保障に関する内容は国の専管事項であることを踏まえ回答を控える
- B : 代執行は適法。国はできるだけ地元寄り添った対応を心がけるべき
- A : 安全保障・防衛政策は、第一義的に政府が責任をもって取り組むべき
- A : 安全保障は国の専管事項だから国が考えるべき
- B : 定められた手続きにより代執行に至ったと認識している
- B : 代執行は法手続きに基づいて行われ、妥当性は司法にて判断されるべき
- C : 国と沖縄県の話し合いの場など地方分権に配慮した対応の余地があった
- A : 国の安全保障を担う政府が責任をもって対応すべき問題である
- B : 沖縄県の自主性を踏みにじた今回の代執行は後味の悪さが残る
- A : 国の責任で判断すべきだが、国は沖縄県と十二分に話し合いを
- A : 安全保障の課題は国が法令に従い都道府県と調整し適切に対応すべき
- C : 県民の思いに現政権が共感をもって寄り添うことが必要であった
- A : 安全保障は国の専管事項であり、国において適切な判断がなされるべき
- A : 安全保障は政府の専管事項で、米軍配備に関しては政府が判断するもの
- A : 安全保障は国の専管事項である
- A : 国の専管事項であり回答できない
- A : 国政に関わることで県知事の所掌を超えるため、無回答
- C : 国民的議論を行い、政府と沖縄県で協議を尽くし結論を得るべき
- B : 県民の意思を踏まえ代執行に踏み込まなくても良かったのではないかと
- A : 防衛政策は国の専管事項で、まずは国が責任をもって解決を図るべき
- C : 国と地方の抜本的な役割分担の見直しについての議論が必要
- A : 国の専管事項である防衛政策に関する事柄でありお答えする立場にない
- A : 国の専管事項に関する問題であり、意見を述べる立場ではない
- A : (辺野古移設は) 政府の方針が決定されたと考えており回答は控える
- D : 沖縄に米軍基地が集中し過度な負担がかかっていることは理解している
- A : 沖縄の基地問題は国が責任をもって解決すべきだ。対話を重ねるべき
- A : 安全保障は国の専管事項に属し、政府が責任をもって取り組む課題
- C : 国と地方が対等な立場で責任を果たすことが重要。国は丁寧に対応を
- B : 代執行は一定要件下で認められるが、必要最小限度のものとする
- A : 国の安全保障に関する事で、政府と沖縄県とでしっかり話し合うべき
- B : (代執行制度は) 国と自治体が対等な立場で責任を果たせるよう見直す
- A : 政府は沖縄県としっかり協議を行いながら、責任を持って対応すべき
- A : 防衛・安全保障は国の専管事項であり、国会などで幅広い議論が重要

→★かつて、「最低でも県外」と正論を述べた首相がいたが、今、何しているかな？

以上